慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	野田稔 中村秀一郎編 経済政策入門
Sub Title	
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.7 (1965. 7) ,p.689(89)-
JaLC DOI	10.14991/001.19650701-0089
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650701-0089

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

and Hague ed. The Theory of Capital, 1961.
Kaldor, N. and J. A. Mirrlees, "A New Model of Economic Growth" Review of Economic Studies, June 1962.

その批判としては、

Meade, J. E., A Neo-classical Theory of Economic Growth. 1961.
Black, J. "The Technical Progress Function and the Production Function" Economica, May 1962.
福岡正夫 〃カルドア氏の成長理論〃 三田学会雑誌、一九六二年八月。カルドアの思想の定式化に多少とも関連あるものとして、
Arrow, K. J. "The Economic Implications of Learning by Doing" Review of Economic Studies, June 1962.

技術進歩をも含めた成長理論のサーヴェイとしては、

Hahn, F. H. and R. C. O. Matthews "The Theory of Economic Growth: A Survey" Economic Journal, Dec. 1964.

ここであげた文献は勿論すべてではなく、一部である。念のためと。

新刊紹介

野田稔・中村秀一郎 編『経済政策入門』

最近、経済政策に関する著書が次々に刊行されていることについて、すでに本誌四月号の書評欄に述べておいたが、本書はそのあと刊行されたものである。

他の経済学の諸分野と同様に政策論もマルクス主義的な考え方と、厚生経済学的な見方とがあるのだが、本書は前者の立場から、原理論、国独資論、世界経済論、日本経済論と四大問題をとりあげている。従来、マルクス経済学の政策論は、過去の政策や具体的な個々の政策の階級性を述べることに終始するのが多いなかで、本書はまず野田教授が原理論を展開している。これは、従来のマル経政策論が歴史的分析と同じになり易いのに対し、政策の論理的必然性を追求しているのが興味深い。とくに、清水教授とともに、厚生経済学的立場＝福祉国家的立場を詳しく紹介し批判しているのは、その成否を問わず、従来のマル経政策論より前進していると考えられる。

第一章「原理論」では、政策と理論、政策主体としての資本と国家、政策形成の必然性、資本主義政策の実践的あり方などが展開され、第二章「現代における経済政策論では、第一章の政策原理が、帝国主義段階・国独資段階でどのように展開されるかを、ケインズ主義、ニューディール政策、福祉国家論、イギリス労働党の政策をとりあげ分析して、これら政策の限界を示している。

第三章「世界経済と経済政策」は、共産圏の拡大と旧植民地の独立によって変貌した世界経済体制における政策、東西関係、南北問題を中心として、ドル防衛、EEC、コメコンなどを説明している。

第四章「日本経済と経済政策」は、復興→自立→成長と進んできた政策の特徴と、それらの政策が、安定成長、重化工業化・貿易拡大などの課題にいかなる効果と限界をもったかを検討している。

全体として、手頃なまとまった本でもあり、叙述もなかなか巧みである。部分的には、国独資の説明で二つの立場が混在していたり、世界経済の説明に不満がないでもないが、まず成功した本といえよう。マル経政策論をハンディに知れる好著である。（有斐閣・B6・二三四頁・三六〇円）—加藤 寛—

* * *

永原慶二編『日本経済史大系 2 中世』

本書の構成は、序章 中世経済史総論、第一章 荘園領主経済の構造（以上二編永原慶二氏）、第二章 農村の発達と領主経済の転換（網野善彦氏）、第三章 産業の分化と中世商業（佐々木銀弥氏）、第四章 室町幕府経済の構造（桑山浩然氏）、第五章 大名領国の経済構造（藤木久志氏）、第六章 中世海外貿易の性格（田中健夫氏）、の七編からなる。著者はいずれも中堅から若手の、学界の第一線で活躍する世代であり、現在の中世経済史の水準を示す著書としてここに取り上げた次第である。

全体を通じての論旨の統一については、特に明示はされていないが、やはり暗黙の内にも序章で示されている永原氏の見解が枢軸となっているように思われる。そこでは、まず、日本経済史における「中世」を、農奴制を基盤とする地域的封建領主制の展開期として、その前後の時代から区分する一方、中世前期＝院政成立期→鎌倉末期、中世後期＝南北朝内乱期→戦国末期とし、ついで、それぞれの時期における農業生産と領主＝農民関係、および経済の循環構造を明らかにされている。前期を特徴づけるものは、荘園制が経済社会の構造の基軸をなしていることであり、荘園内部では、標準的農民としての名主の経営が基本であったが、それは低位の生産性と市場の欠如という条件の下では封鎖的な自給性を示さざるをえなかった。加えて荘園領主層の農業生産に対する無関心・無能力さは、前後の時代に比べて特徴的で、生産力の